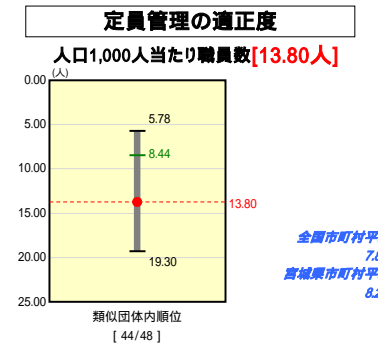
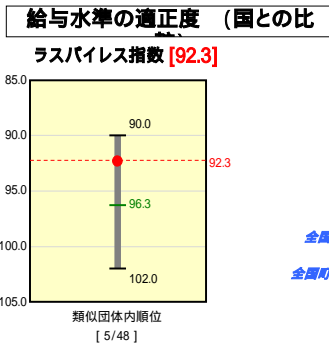
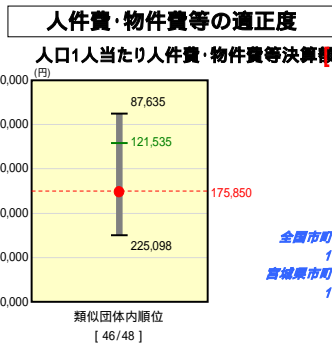
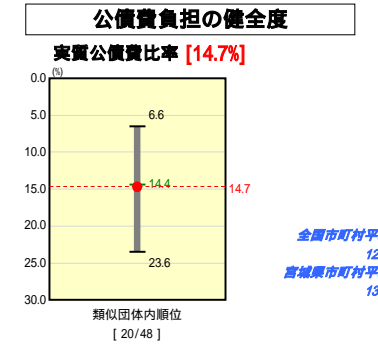
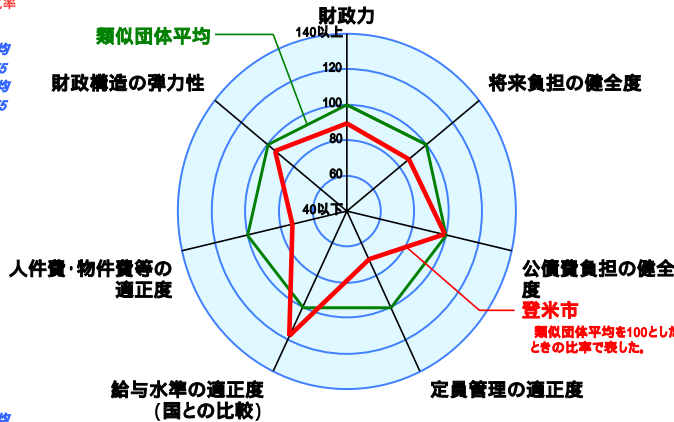
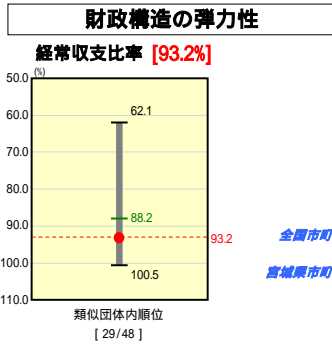
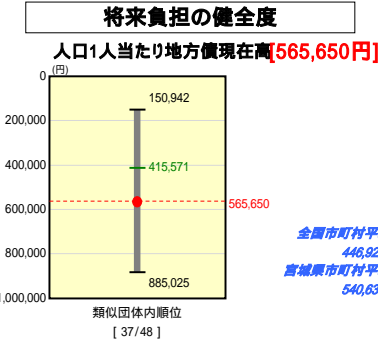
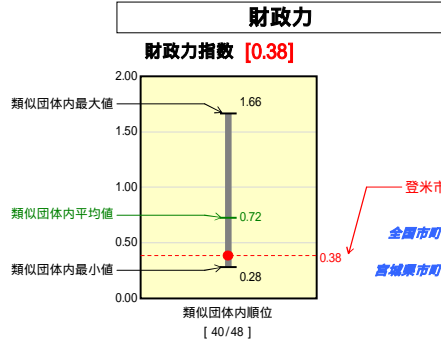


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 登米市

人口	88,277	人(H20.3.31現在)
面積	536.38	km ²
歳入総額	41,265,859	千円
歳出総額	40,560,655	千円
	600,793	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成18年度と比較して財政力指数は微増を示しているものの、依然類似団体の平均値を大きく下回っている。これは、もともと財政力の低い町が合併したこと起因するものであり、合併による財政基盤の強化が期待されたが、三位一体改革等の影響によりその効果が見えにくい状況となっている。引き続き市税等自主財源の確保として、収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させていくとともに、総合計画に掲げる企業誘致やまちづくり事業を積極的に展開し、財政の健全化に努める。

経常収支比率
扶助費や公債費の増高により、類似団体より5ポイント上回る93.2と高い数値になっている。今後も制度改正による扶助費や大規模施設改修による公債費の増加により数値の悪化が懸念されることから、定員適正化計画に基づき、人員削減による人件費の抑制や一般財源特配方式による予算編成の実施、抜本的な事務事業の見直しを実施し、徹底して財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体等と比べ大きく上回っている。今後は、定員適正化計画、行政改革実施計画に基づき、職員数の削減や施設の統廃合を含め、民間実施可能な部分については、指定管理制度の導入を積極的にを行い、人件費及び物件費等の削減を図る。

ラスパイレズ指数
類似団体と比較し4ポイント低い指数である。引き続き給与水準の適正化に努めるほか、各種手当の総点検を進める。

人口1人当たり地方債現在高
合併前の大規模事業実施により、類似団体の平均を上回っている。引き続き事務事業の見直しによる新規地方債借入の抑制はもとより、高利率の地方債の積極的な借換えによる利子償還金の抑制に努める。

実質公債費比率
算定方法が変わったため、類似団体の平均とほぼ同じとなっているが、類似団体の中では比較的低い順位となっている。引き続き登米市総合計画実施計画のもと、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
合併により類似団体平均を上回る職員数となっているが、定員適正化計画に基づき平成18年度からの5年間で244人、10年間で450人の削減を目標としているもので、組織機構の抜本的な見直しや退職不充当、民間委託の推進により定員管理の適正化に努める。